

〈依頼論文〉

開発・市場・ローカリティ

—日本とメキシコの農村で考えたこと—

Development, Market, and Localities:

Reflections from Rural Japan and Mexico

獨協大学 北野 収

Shu Kitano (Dokkyo University)

Abstract:

This paper discusses conditions and limits of political economic transformation toward a sustainable society, based on the promise that the current untamed globalization or economic fundamentalism must be altered and transformed in a realistic way with certain civically embedded economic practices. While alternative economic practices and counter hegemony are demanded, there is an antonymic thesis that how to relate or reconcile them with the market forces. For this, two exemplary topics will be presented from my previous works, both of which are based on extensive fieldwork. First, Japan's experience with rural economic revitalization efforts (*mura-okoshi/mura-zukuri*) as a countermeasure for market liberalization and economic globalization show that they were inevitably subsumed into market mechanisms through the commodification of place and culture. Second, in Oaxaca, Mexico, even among local civil society actors engaged in various initiatives as a social movement under the NAFTA regime, it is not easy to see a clear consensus on their distance to the local or urban commodity markets and development. A constructive conspiracy between post- and alternative development theories/practices as a resource for social mobilization, with accumulation of further data on actual practices in the field, should be demanded.

1. はじめに

「持続可能な社会」実現のために、ポスト開発＝脱成長論が再び注目を集めつつある。西欧ではラトウーシュらの著作（ハミルトン 2004；ラトウーシュ 2010 など）、日本でも広井良典をはじめとする論者の著作（平川 2008；広井 2009 など）が、一定の共感とリアリティを伴って受容され始めている。これらの理念上の枠組みと（当面の現実対応としての）周辺層や周辺化された地域の経済的厚生改善という二律背反的な構図をどのように克服していくかは、今後、避けることができない命題として浮上してくるであろう。筆者はこれに対する明示的な解答を持ち合わせてはいないが、日本とメキシコでのこれまでの調査研究から、この二律背反性に敏感にならざるを得なかった。

深井（2005）は、持続可能な発展に関する理論、言説を広範にサーベイし、それらを①体制内改良論、②体制変革論、③中間論の3つに大別した。①は技術革新と制度改革により、既存の価値観と先進国の経済水準を維持することを前提としている。②と③は（少なくとも長期的には）政治経済構造と人々の価値観の修正を求めている。オルタナティブな開発論、ポスト開発論、および両者に親和性を有する連帯経済論などは、②や③に属する言説のなかで語られることが多い。

反グローバリズムを標榜する有力言説には、アングロ＝サクソンの新自由主義に対する批判でありつつも、権威主義的アジア（日本）型開発国家の再興を待望する保守派の主張¹もあるが、筆者はとりわけ「持続可能な社会」（「成長の持続化」ではなく）という観点から疑問を感じる。現時点での筆者のスタンスは、「持続可能な社会」に転換していくためには、中長期的には何らかの体制変革（上記の②または③）が必要であり、そのためには、市場セクター、政府セクターだけでない対抗的なヘゲモニー（とりわけローカルレベルで）が必要ではないかというものである。

本稿では、日本とメキシコの農村を対象にした筆者の2つの研究の簡潔な紹介を行い、現場発のヘゲモニーを構想していく上で、ポスト開発論とオルタナティブな開発の矛盾あるいは差異を止揚しつつ「市場とどう付き合うか」という命題について、留意点を提示する。第1は、日本の村づくりブームにみる地域の商品化と市場原理への回収という問題提起である。第2は、メキシコ・オアハカ州の社会運動における2つの思想的オリエンテーションの並存と建設的共謀への期待である。

2. 市場に回収されるオルタナティブ

2-1. 日本の農業・農村の新自由主義的転換

日本で「新自由主義」「ネオリベラリズム」という言葉がネガティブな語感を伴いつつ一般に浸透するようになった直接的な契機は、2000年代に入ってから小泉・竹中構造改革以降だと考えられている²。しかし農政学的な視点からみれば、その「地ならし」は少なくとも1980年代初頭、すなわちサッチャーやレーガンによって新自由主義が産声を上げた時期に始まっていたとも考えられる。かつて、「過保護」といわれた農業・農村セクターの今日の壊滅的状况を実現した死亡宣告ともいふべき制度的改革の大半は1980～90年代に実施されていた。

当時の農政批判は、日米間の貿易摩擦や不均衡、プラザ合意（1985）、日米構造協議（1989-90）など、主として日米二国間の経済問題としての表象を有していた。その後、GATTウルグアイラウンド（1986-95）における農業交渉、そしてWTO体制の成立など、マルチラテラルな枠組みへと議論・交渉の場が移行していった。さらに、現在ではTPPなどリージョナルな枠組みへ移行してきている。振り返ると、1980年代にメディアで隆盛を極めた農政批判や農業バッシングも、新自由主義の露払いとして一端を担っていたと考えられる。新自由主義の創成期は、アメリカからの外圧のみならず、「改革」「維新」を唱える保守政治家、評論家・有識者、マスコミ、そして「民意」の複合体がその強力な担い手として機能していた。

紙幅の制約上、ここで、1980年代からバブル崩壊期までの十余年の間の日本の農業・農村の新自由主義的転換を促した一連の出来事の詳細な説明をすることはできない。主なものだけでも、日米牛肉・オレンジ交渉（1978～79、82～84、88）、アメリカからのコメ市場開放圧力の高まり（1986～87）、農産物の内外価格差問題等を指摘した前川レポート（1986）、農山村の地価高騰の法的契機としてのリゾート法（1987）、GATT農産物12品目裁定による8品目の自由化（1988）、果汁自由化（1990）、牛肉自由化（1991）、大店法規制緩和（1991）、オレンジ自由化（1992）、市街化区域内農地宅地並み課税（1992）、UR農業合意（1993、コメ輸入開始1995）、食糧管理法廃止（1995）と多岐にわたる。

こうした出来事のみによって今日の農業・農村の崩壊が引き起こされたわけではない。「崩壊」は結果であり、経済成長と産業構造の変化、グローバル化への対応といった「大きな物語」のなかである意味不可避的に進行した現象であるが、一連の「改革」がバッファー、セイフティネットもろとも吹き飛ばしてしまった

ことも否めない。ちなみに 1985 年度の供給熱量食料自給率は 53%であった³。

2-2. オルタナティブとしての地域活性化ブーム

こうした経済的、制度的環境のドラスティックな変化に対応して、あるいは同時並行的に、農業・農村セクターからはいくつかの反応がみられた。この文脈で再び脚光を浴びることになったのが、いわゆる内発的発展論的な地域開発モデルもしくは戦略であった。これには、大分県の一村一品運動に端を達した特産品開発、政府による政策的支援としての村づくり運動、後にグリーンツーリズムと呼ばれるようになった農村ツーリズムなど地域発とされる取り組みが含まれていた。

政府発、地域発、双方の言説において強調されていたのは、「地方発」「地元発信型」のローカルイニシアチブであり、そこには「中央対地方」という図式を念頭においた上での（擬似）地域主義的な精神性がみられた。バブル崩壊、リゾート法の破綻以降は、これに「安らぎ、ゆとり、心の豊かさ」といった要素が加わった。村おこしという言葉が村づくりに代替され、グリーンツーリズムが注目されるようになる。一連の実践や政策は、既存の開発モデルに対するオルタナティブあるいはポストモダンとしての表象を備えていた。多くの研究者やメディアはこうした表象を増幅させて発信していた。これらの「オルタナティブ」は、基本的に市場メカニズムの枠内で、景観の商品化を含めて、ニッチ商品を作り出すことに腐心し、政府の関連施策もそのための支援であった⁴。全ては自由化と一連の改革によって疲弊した「地域の活性化」のためという大義であった。

その一方で、現場では、地域資源の発掘や再評価、農業・農村の価値の再定義などオルタナティブを真摯に問い、希求し、汗を流す人々が少なからず存在したことも事実であった⁵。それには、次節の事例の1つでもある群馬県倉渕村の有機農業コミュニティなど、意識的に（経済開発策としての）地域活性化との一定の距離をとろうとするポスト開発論に親和的な人々も含まれる（北野 2008b）。

2-3. 村づくり言説と現実認識との矛盾

筆者は、Kitano (2009) において、「現代における農村のアイデンティティとは何か、グリーンツーリズムや都市農村交流といった政策は本当のオルタナティブなのか」という問いを、地域内に存在するミクロの言説と客観指標を接合しながら検証した。1998～2000年に、群馬県下の6町村での多様な住民（農家、主婦、商店、勤労者、外国人など）、行政・専門家への聞き取り調査、文献資料収集を実施した⁶。対象とした地域には、いわゆる当時の村づくり、グリーンツーリス

ムの先進事例、成功事例と、そうではない地域が含まれた。6つのうち5つがいわゆる中山間地域に立地する。

この作業を通じて、地域の人々の開発言説世界に存在する認識構造的要因、便益の可視性と分配の偏在感などの諸問題が明らかになった。立地や資源賦存面における特権的な地域は、農村景観の維持と経済面での活性化を両立することに成功したが、ローカルな歴史伝統の産物である〈場所〉とナショナル～グローバルな資本蓄積〈空間〉の相克という批判的空間論⁷の視座に立てば、この政策を安易に一般化することはできないとも考えられる。いわゆる成功事例は立地・人的資源上の例外空間としての「ベストプラクティス」であり、その例外性も動的な地域間競争と経済社会の変化により、常に変化するという脆弱性を伴ったものであると理解される。一見、似たような中山間地域の「現場」群も、表1に示すような諸要因の賦存状況によって規定され、そこにグリーンツーリズムや都市農村交流を経由した市場競争への参入をめぐる格差が存在している。この格差はローカルイニシアチブ、住民参加、ソーシャルキャピタルといった地域資源の賦存状況およびそれらの効果の発現に対しても、一定の規定条件となっているのではないかと考えられる。

表1 地域の「経済的」発展を規定する諸要因

| | 内的要因の例 | 外的要因の例 |
|---------|-------------------------------------|---|
| 普遍的 | ①地域住民が普遍的に有する潜在能力、②地域固有の制度・組織、歴史・風土 | ①マクロ的政治経済社会「環境」、それら「環境」の変化の速度 |
| (分類不可能) | ③自然地理(地形、植生、気象)、④天然資源の賦存状況 | ②経済立地条件(交通、情報等インフラの整備状況、立地上の比較優位) |
| 偶発的 | ⑤良質なリーダーシップを備えたキーパーソン、⑥外部との政治的つながり | ③当該地域を他地域と差別化する政策的インセンティブ(合理的、中立的、恣意的なもの全て)、④地域経済発展に貢献する企業等の立地の有無 |

出典：北野(2008a:18)

これは社会的構築物としての農村景観という社会学者アーリの「(観光の)まなざし⁸」のテーゼに矛盾しない。グローバル化が進み農村コミュニティが危機

に瀕している状況において、消費者のまなごしを獲得できない村は、農村らしさを維持することができず、そればかりか地域コミュニティの存続すらままならないという現実がある。市場競争に身を委ねるべきか、さもなくば安楽死するかという過酷な選択である（Kitano 2010）。ここに「市場原理に回収されるオルタナティブ」という構図が見出される。

もちろん、日本の農業・農村の事例にも、市場との距離という問題に自覚的でありつつ、連帯を通じた一定のオートノミーを模索してきた豊かな経験の蓄積があることも忘れてはならない。たとえば、産直提携運動、資源循環型や地産地消の地域づくりなどである。だが、こうした連帯経済的な取り組みも、この構図から完全に自由になることはできない。そのなかで便益の増大と可視化が人々の価値転換へどう働くかは、持続可能な社会の構築のための重要な論点となると考えられる。

3. メキシコ・オアハカ州の内発的発展運動

3-1. ポスト構造調整期のメキシコと新自由主義

周知のとおり、メキシコでは1980年代以降、民営化・自由化を基調とした新自由主義路線のドラスティックな構造調整が展開されてきた。他のラテンアメリカ諸国と同様にメキシコにとっても、1980年代は「失われた10年」であった。1982年に膨大な対外債務を抱えデフォルトを宣言した後、ワシントンコンセンサスに基づいた改革支援が行なわれ、1980年代末からは、新自由主義路線にのっとった自由化・民営化が広範に進められた（孤崎 2000）。1992年の憲法改正によるエヒード売却の合法化、NAFTA発効（1994）による交易条件の改善、メキシコ製品の市場拡大、資本蓄積の促進などを通じた「先進国の仲間入り」が、政府関係者らによって語られた（吾郷 2003；田島 2006）。2000年にPRI体制に終止符を打ったフォックス政権は、メキシコ南部から中米に至るメガ開発プロジェクトであるプエブラ・パナマ開発計画（PPP）を強力に推進するなど新自由主義的開発路線を継承した。とりわけ、主食であるトウモロコシの米国からの輸入急増と生産者価格の下落、農山村からのアメリカへの出稼ぎの増加といった現象には、前節でみた日本の農業・農村の新自由主義的転換の構図に酷似したもの、あるいは、よりドラスティックな発現形態を見出すことができる⁹。

一方、「もう1つのメキシコ」、すなわち南部の貧困州からは、様々な異議申し立てがなされた。チアパス州に本拠をおくサパティスタ民族解放軍が発し続け

てきた植民地時代から続く先住民の搾取と抑圧が先住民族への死亡宣告としての NAFTA や新自由主義によって貫徹されようとしているというメッセージは、国内の先住民人口のみならずメスティーソや海外の市民団体等の一定の共感を得ることに成功した（山本 2002）。

3-2. 南部メキシコの内発的発展運動について

チアパスの隣州のオアハカ州においても、1990年代以降、人権擁護運動、先住民運動、平和運動、それらの総体としての反グローバリズム運動と多様な分野での運動が活発化している。正確な統計は存在しないが、1980年代末から1990年代にかけて、同州のローカル NGO の数は急増し、2007年時点でその数は少なくとも300団体近くに上る。オアハカ州はメキシコ国内で最大の先住民人口を抱える地域であり、サポテコ文化を中心とした独自の社会・政治風土を育んできた。これに、様々な専門家、聖職者などの知識人が合流し、さらには一般市民も巻き込んで、新たな公共空間創出の社会運動が進行している。具体的には、大規模開発計画反対といった直接行動的なものから、社会開発、先住民の人権、ヴァナキュラーな文化の再興、有機農業、環境教育、フェアトレードといった多様な取組みが、反グローバリズム・反新自由主義というイデオロギーをほぼ共有しつつ、草の根に比較的近い領域から進展している（北野 2008c）。このうち25団体¹⁰について、聞き取りおよび文献調査を行った。

筆者は中央の権威に対する周辺からの異議申し立て、ヴァナキュラーな価値の復権という特徴に着目し、水俣公害運動に原型を求めた鶴見和子のオリジナル内発的発展論（鶴見 2003）との相似性を表現する意味合いを込めて、この社会運動を内発的発展運動と形容した（北野 2008c）。

3-3. 共通する精神性と市場をめぐる異なる立場

この内発的発展運動に関わる様々な人びとのインタビューもしくは対話を通じて共通する精神性と2つの異なる立場が見出された。

まず、共通する精神性とは、いうまでもなく反グローバリズム、反新自由主義であり、ひいては反西欧近代化論と先住民のヴァナキュラーな価値の重視である。彼らの語彙には、いわゆるポスト開発論者のそれが多分に共有されている。有力リーダーの一人であるグスタボ・エステバは著名なポスト開発論者であり、イヴァン・イリイチ直系の弟子でもある。イリイチとの対比では必ずしもポスト開発的ではないパウロ・フレイレの影響がみられるフランツ・ヴァンデルホフ（国際フェ

アトレード認証ラベル創設者)の語りにおいても、こうした精神性を見出すことができる。これは、実践面では必ずしもポスト開発的とはいえない、むしろオルタナティブな開発ともいうべき団体や人びとの言説においても共有されている。反PPP運動に関する直接行動への肯定的対応も両者に共通している。知識人以外を見れば、この反グローバリズムの旗印(裏を返せばサポテコ民族主義)の下に、ある程度の幅を持った立場の人びとが参加するという構図を見出すことができよう¹¹。

次に、異なる立場についてだが、調査した団体の多くが、当然のことながら、女性の所得機会の創出や有機コーヒーのフェアトレードなど、経済活動を通じた貧困の縮減やエンパワーメントを謳った実践を行っている。これは正に本稿の主題である市場との関係・距離という命題に直結する。もちろん、これらは私利私欲のための営利追求ではない。サブシステムという範疇での経済厚生向上策であり、コミュニティの生存戦略の一環でもある。周辺化された人々や地域の自立とエンパワーメントを通じて格差や不平等に抗していこうとする反功利主義的な精神を共有する実践という意味では、それらは連帯経済の実践例だといえる。

3-4. 市場との接続にみる二律背反と混然一体

ポスト開発論とオルタナティブな開発論の間には明らかな分水嶺が存在する。それは「貧困」、裏を返せば「豊かさ」をどう捉えるかという点である。ポスト開発論においては「貧困とは近代西欧的価値観によって政治的・社会的・文化的に構築された認識論上の産物であり、生命の危機に瀕する絶対的貧困の状態を除けば、サブシステムなつつましい生活＝貧困と理解すべきではない」ということになる。そして実存する絶対的貧困ですら、本来的にあったものではなく、植民地支配やグローバル化の暴力の帰結だとする。一方、オルタナティブな開発論においては「貧困は実存的問題であり、ある程度の経済的発展は不可欠」との立場をとる。問題はそのため開発介入が外部からのトップダウン的な押し付けであったことに由来する。文化や伝統に立脚しつつも、地域における学習の積み重ねを通じた主体形成を基礎として発展・開発を進めていくことが「オルタナティブ」だと解される。両者に共通するのは「気付き・認識」だが、気付くべき対象が異なるわけである。

あえて達観的な物言いをすれば、オアハカの内発的発展運動に含まれる個人・団体によって語られる反グローバリズム言説には、①不公正な開発の手続きを批判するもの、②開発＝近代化そのものの代案を求めるもの、さらには、③主とし

て末端行政・政治の汚職を糾弾するのに止まるもの、などがサラダボウルの的に並存している状況もみてとれる（北野 2008c）。

しかし実際のローカリティ（現場）での意識やニーズの次元の議論としては、サブシステムなりポスト開発なりを標榜する実践と（仮に条件付きであったとしても）市場原理との間の分水嶺は、時に非常に曖昧で、トリッキーなものである。ポスト開発論の教えに忠実な一部の団体には、市場との距離を意識しながら、有機農業やコミュニティラジオ局といった手段を通じて、意識の改革と啓蒙を訴えるところもある。とはいえ、現場において、ポスト開発論とオルタナティブな開発論の差異は明確には自覚されず、反グローバリズムという旗印の下に混然一体となって実践されている。

市場との接続という命題は、フェアトレードをめぐる近年の議論で論争となっていることは事実である。たとえば、かつてヴァンデルホフとニコ・ローツェンがフェアトレードの普及への期待を込めて創設した認証ラベルの仕組みが、結果として、多国籍企業のフェアトレード参入というパンドラの箱を開けてしまったとする論者もある¹²。オアハカ州内では、幾多のコーヒー生産者団体が競合状態にある。コーヒー生産者レベルでも、有機フェアトレードをめぐる既得権者と新規参入者との格差の問題もある（Weber 2007）。これらを、前節でみた「市場原理への回収」の事例だと理解することもできるが、筆者の立場は留保としたい¹³。

4. 現場の皮膚感覚とその先への期待

上記でみた2つの研究は、別個のものであり、もとより比較に供することは念頭においていなかった。視点も理論も方法も異なる。日本の村づくり（運動と政策の二面性を有する）にせよ、メキシコの社会運動にせよ、具体的な実践活動を伴った異議申し立てという特徴を有する。あらためて並置してみると、市場との距離、市場との付き合い方という普遍的な命題が帰納的に見出される。

様々な研究分野で、市場原理主義的な「開発」への対案としてのオルタナティブな実践事例が数多く取り上げられている。日本でも脱成長論・ポスト開発論が期待と共感を伴って受容される時代を迎えた。筆者自身こうした状況を歓迎している。しかし総論としては共感できたとしても、農村のローカルレベルでの実践においては、市場への期待、経済厚生を改善を直ちに排除することも現実的ではない。私たちは、彼らの皮膚感覚をナイーブだと嘲笑することはできない。

アフリカ研究者の勝俣誠は、購買力の向上や経済成長を一義的な論理とする「開

発」と多様で非共約的な福祉・厚生、豊かさを実現する「社会進歩」を区別した上で、次のように述べている。「『開発』概念を再考する原点は、単なる反開発思想ではない。従来の開発行為の批判的な考察は、「南」の生活向上を否定することではない。アジアやアフリカの開発の現場から、従来の支配的『開発』思想を相対化し、追いつき論の限界を超える新たな社会進歩の形とプロセスを「南」の人々と模索することが目的である」(2011:104)。ここでいう「南」には、当然、ラテンアメリカ諸国も含まれるが、それら加えて、先進国内の農山村や離島を含めることも可能だろう。

ローカルレベルにおける理念としてのポスト開発論の浸透と、実践面での経済厚生^{ドメイン}の改善への技術的対応(有機農業、グリーンツーリズム、フェアトレードを含む)の展開を溝として捉えるか、両者の相克を通じた相乗効果(人びとの意識改革へ向けた)に期待をすべきか、注意深い検討が必要となろう。筆者はローカルレベルでの対抗的ヘゲモニーの形成という観点で、連帯経済の便益が可視化される領域の拡大を通じた、両者の建設的な共謀(共闘)関係に期待を寄せている。なぜならば、「南」の人々を含めた価値観の転換には、広義のプランニング¹⁴の一翼を担うであろうこうした実践が不可欠だからである(Friedmann 1987; 北野 2007)。

5. 結語

ポスト開発論もオルタナティブな開発論も「持続可能な社会」のあり方を希求・構想する点では同じ価値志向を有する。参加、協働、連帯、共生、環境、豊かさの再定義、地域の固有価値、エンパワーメント等々、両者の共通言語として語られるキーワードは沢山ある。だが、これらのキーワードを理念として掲げた実践は、市場への回収というメタ構造から自由になることは決して容易なことではない。

持続可能性とは、市場の枠組み内のみで語りえるもの(勝ち組でいられる状態、あるいは「開発」を継続させるという意味として)に矮小化されてもよいのか。いかなる協働・連帯であっても、必然的に市場という空間での競争という構図に回収されてしまうのか。変革のための取り組みはオルタナティブとして、マイナーなアンチテーゼとして市場の外に存在し続けるべきか。それとも市場との並存を通じた社会変革は可能か。これらの構図を越えるような何らかのヘゲモニーを伴った持続可能な社会への道のりを想定することはできないのか。本稿はこの「総論賛成、各論未定」といった状況にある持続可能な社会に向けた転換の方途に関

する具体的な提言を含んだものではない。

持続可能な社会に向けた再構築には何らかの体制変革（経済、政治）が必要だとすれば、それには既存のビジネスや政党政治の枠組みだけでない別の力学が必要となるだろう。ラディカルな思想や社会運動が直接政策に結びつくことはなくとも、それらは中長期的には、認識論的な共同体の構築を通じた変革のための資源として、プランニングのアクターとして機能するはずである（北野 2007）。これは、批判系研究者も含めて従来の開発論が陥りがちだった「市場か、国家か」という不毛な「二分法的思考」の構造（高橋 2009）を再構築していくことでもある。別の言葉でいえば、経済社会に「程々の」「足るを知る」の原理が共有された自律的な公的領域をどのように、どの範囲で設定できるのか、という命題である。

2009年、東京で第2回アジア連帯経済フォーラムが開催されたことは記憶に新しい。市場原理主義的でない開発、理念上のポスト開発論も含めて、実態論・実践論としての真のオルタナティブについて、市場との賢い付き合い方、人びとの意識・認識の転換の方策についての議論を深化させる必要がある。理想としての大きな物語を語るだけでなく、実際に関わる人々の明確な意図を伴った実践事例を注意深く分析し、その含意によって理念（大きな物語）を再構築し、理論的にも再武装していかなければならない。この意味においても、アジア研究者とラテンアメリカ研究者（さらには他地域研究者）との問題意識の共有と対話、さらには共同作業が今まで以上に求められてくるだろう。

付記

本稿は2010年11月14日に慶應義塾大学SFCで開催された本学会の第47回全国大会での特別講演の内容を修正したものである。拙著『南部メキシコの内発的発展とNGO』刊行以来、ご指導いただいている山本純一先生（慶應義塾大学）には、講演者およびシンポジウム「アジアとの対話パート2：持続可能な発展・社会とは」の討論者としてお声をかけていただいた。この場をお借りして厚くお礼申し上げる。

注記

- 1 原 (2002) など。
- 2 たとえば、渡辺 (2007) は、1980 年代の中曽根行政改革は「資本蓄積体制としての新自由主義」の始まりとはいいい難いとする。
- 3 2010 年度は 39%。
- 4 既存の公共事業を利用した施設整備補助金、村づくりコンテストなどの表彰事業など。
- 5 そもそもこれらが「オルタナティブ」だったのかという議論は当然ある。たとえば、ラトゥーシュはエコツーリズムを例に「持続可能な発展に内在するものと同質の自家撞着を形成」(2010:179) していると指摘する。筆者の批判はハーヴェイ等の空間論に基づく批判—新保守主義の地域ナショナリズムによる集団的象徴資本の産出—(斉藤 2010) に近い。
- 6 群馬県下の川場村、新治村 (当時)、中之条町沢田地区、上野村、倉瀬村 (当時)、大胡町 (当時) の 6 つの地域。
- 7 欧米の批判地理学者、新都市社会学者らの総称。代表的論者に、ハーヴェイ、ソジャ、カステルらがいる。都市・地域や資本蓄積を所与の容器としてその中の事象を分析するのではなく、容器それ自体が社会的な運動の反映として形成もしくは構築されるという立場を採る。
- 8 近代におけるイギリスの田園景観の形成を例に、フーコーにヒントを得つつ、消費者 (観光客) の「まなざし」存在が特定の地域の景観を生活空間から消費の対象の空間として構築される現象について考察した (アーリ 1995)。
- 9 日本農業新聞の連載記事「自由化の果てに」1～3 (2011 年 5 月 2～4 日) を参照せよ。
- 10 拙著『南部メキシコの内発的発展と NGO』(北野 2008c) では、このうち 18 団体をとりあげている。
- 11 これには、南の社会運動の多様性に包含される開発の犠牲への批判的考察を「反開発」という言葉のもとで単純化しているのではないか、という批判がある (松下 2005:99)。オアハカに関する限り、筆者は、この多様性をポジティブに捉えている。もとより全てが純粋なポスト開発的实践だとは考えていない。思想潮流としてのポスト開発論の影響が現場に比較的近いところにあるという状況で、実際の実践においては、条件付の市場との接続も排除しないオルタナティブな取組みが模索・展開されている状況を肯定的に捉えているのである。
- 12 類似の構造は既に日本においても経験済みである。たとえば、1970 年代の有機農産物の産直提携運動という連帯に根ざした取り組み (市場の外側) と、近年の有機認証や商業ベースの有機農産物 (市場の内側) との関係がこれに該当するであろう。
- 13 フェアトレードと市場との関係については、今後の実証研究を注目していきたい。
- 14 プランニングとは、広義の「政策」(政府が行うものに限定しない) の目的の実現のための適切な手段の選択をすることで、前者 (目的) は「価値」(value) 概念で、後者は「手段」(means) 概念であるとしている (Friedmann 1987: 4)。

参考文献

- Friedmann, John, *Planning in the Public Domain*, Princeton University Press, 1987.
- Kitano, Shu, *Space, Planning, and Rurality*, Trafford Publishing, 2009.
- Kitano, Shu, “Preserving Ruralities?: Green Tourism in the Globalized Urban World,” *Encounters*, 1, pp.35-54, 2010.
- Weber, Jeremy, “Fair Trade Coffee Enthusiasts Should Confront Reality,” *CATO Journal*, 27(1),

- pp.109-117, 2007.
- アーリ、ジョン『観光のまなざし』法政大学出版、1995年。
- 吾郷健二『グローバリゼーションと発展途上国』コモンズ、2003年。
- 勝俣誠「南北格差と「南」の豊かさ」勝俣誠・マルク・アンペール編『脱成長の道』コモンズ、2011年、pp.76-112.
- 北野収「「参加」概念をとりまく思想と言説の検討」伊佐淳ほか編『市民参加のまちづくり [コミュニティビジネス編]』創成社、pp.208-224、2007年。
- 北野収「地域の発展を考える3つの視点」北野収編『共生時代の地域づくり論』農林統計出版、pp.9-25、2008a年。
- 北野収「有機農業グループの活動と新たな混住化」北野収編『共生時代の地域づくり論』農林統計出版、pp.103-122、2008b年。
- 北野収『南部メキシコの内発的発展とNGO』勁草書房、2008c年。
- 孤崎知己「ラテンアメリカ開発の課題」稲田十三ほか編『国際開発の地域比較』中央経済社、pp.99-124、2000年。
- 斉藤日出治『グローバル化を超える市民社会』新泉社、2010年。
- 高橋直志『〈書評〉ハーシュマン、連帯経済の可能性—ラテンアメリカにおける草の根の経験』ラテンアメリカ論集43号、pp.103-107、2009年。
- 田島陽一『グローバリズムとリージョナリズムの相克』晃洋書房、2006年。
- 鶴見和子『回生 鶴見和子の遺言』(DVD) 藤原書店、2003年。
- ハミルトン、クライヴ『経済成長神話からの脱却』アスペクト、2004年。
- 原洋之介『新東亜論』NTT出版、2002年。
- 平川克美『移行期的混乱』筑摩書房、2010年。
- 広井良典『グローバル定常型社会』岩波書店、2009年。
- 深井滋子『持続可能な世界論』ナカニシヤ出版、2005年。
- 松下洸「発展途上国における国家の可能性再考(中)」『立命館国際研究』18(2)、pp.93-122、2005年。
- 山本純一『インターネットを武器にした〈ゲリラ〉』慶應義塾大学出版会、2002年。
- ラトゥーシュ、セルジュ『経済成長なき社会発展は可能か?』作品社、2010年。
- 渡辺治「日本の新自由主義」デヴィッド・ハーヴェイ『新自由主義』作品社、pp.289-329、2007年。

